

2013年12月27日 全4頁

## Indicators Update

# 11月消費者物価

コアCPIは前年比+1.2%、今後も前年比+1%を上回る推移が続く見込み

経済調査部  
エコノミスト 齋藤 勉

### [要約]

- 2013年11月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+1.2%と、市場コンセンサス（同+1.1%）を上回った。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）が前年比+0.6%と、市場コンセンサス（同+0.5%）を上回ったことが、コアCPIが市場予想から上振れした要因である。
- 2013年12月の東京都区部コアCPIは前年比+0.7%と、8ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。耐久消費財の上昇に加え、一部衣料品価格の上昇も寄与している。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年12月の全国コアCPIは前年比+1.2%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPIは前年比+1%を上回る推移が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが徐々に剥落していくこととなるため、年末をピークに寄与が縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くと考えられ、コアCPIの押し上げに作用する見込みである。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全国コアCPI	▲ 0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2		
コンセンサス								1.1		
DIR予想								1.1		
全国コアコアCPI	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3	0.6		
東京都区部コアCPI	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.7	
コアコアCPI	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.3	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## コア CPI が前年比+1.2%と、前年比1%を上回る上昇

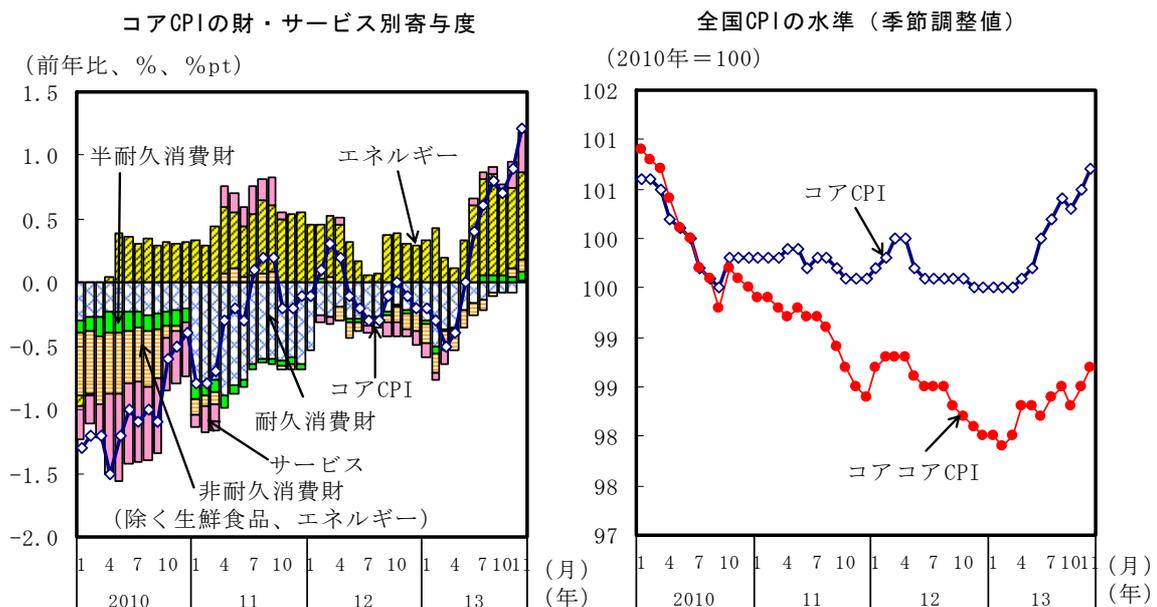
2013年11月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+1.2%と、市場コンセンサス（同+1.1%）を上回った。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）が前年比+0.6%と、市場コンセンサス（同+0.5%）を上回ったことが、コアCPIが市場予想から上振れした要因である。

11月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると、サービス（コアCPIに対する寄与度、2013年10月：前年比+0.21%pt→11月：同+0.32%pt）が6ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。「外国パック旅行」が前年比+14.6%と、前月から上昇幅が拡大した影響が大きい。半耐久消費財（コアCPIに対する寄与度、2013年10月：同+0.04%pt→11月：同+0.07%pt）も7ヶ月連続で上昇し、上昇幅は前月から拡大した。また、耐久消費財は前年比+0.3%と、1992年9月以来の上昇となった。（コアCPIに対する寄与度、2013年10月：同▲0.08%pt→11月：同+0.02%pt）。引き続き「ルームエアコン」や「パソコン（デスクトップ型、ノート型）」などの品目で価格が上昇しているほか、前年の裏が出る形で「携帯電話機」が上昇した影響も大きい。

## 12月の全国コアCPIは前年比+1.2%となる見込み

2013年12月の東京都区部コアCPIは前年比+0.7%と、8ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。耐久消費財の上昇に加え、一部衣料品価格の上昇も寄与している。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年12月の全国コアCPIは前年比+1.2%となる見込み。

図表2：全国コアCPIの内訳、水準の推移

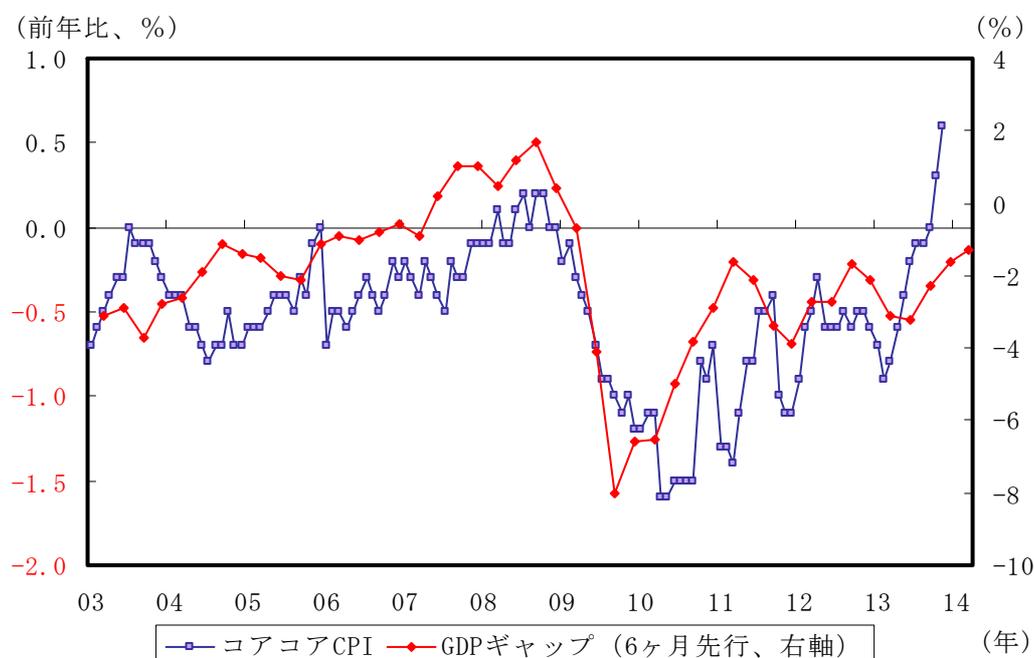


（注）コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。  
（出所）総務省統計より大和総研作成

## コア CPI は今後も前年比+1%を上回る推移が続く見込み

先行きについては、コア CPI は前年比+1%を上回る推移が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、2013 年 5 月、9 月に行われた電力料金の値上げの効果が続くことで、当面は「電気代」による押し上げが続くことになる。ただし、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが、徐々に剥落していくこととなるため、エネルギー全体の寄与は年末をピークに縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くと考えられ、コア CPI の押し上げに作用する見込みである。

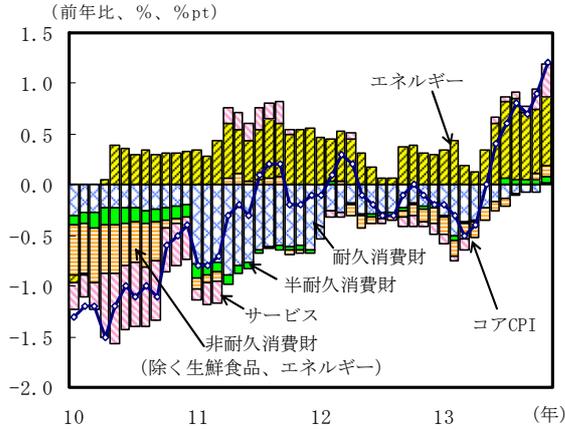
図表 3 : GDP ギャップとコア CPI



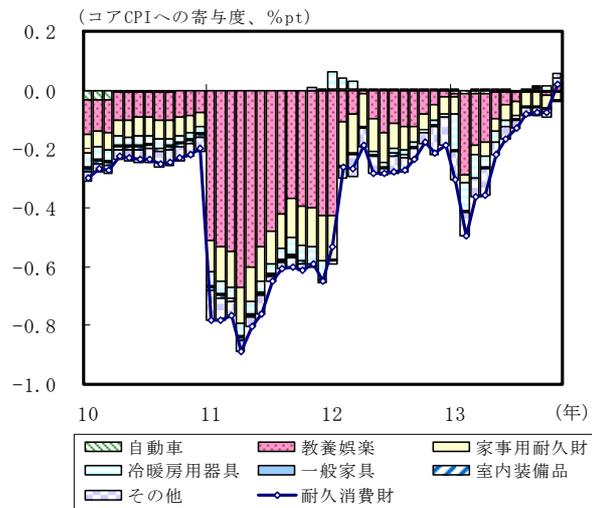
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

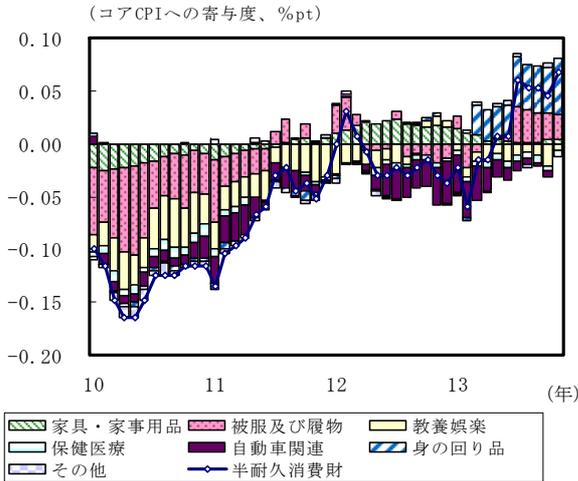


耐久消費財

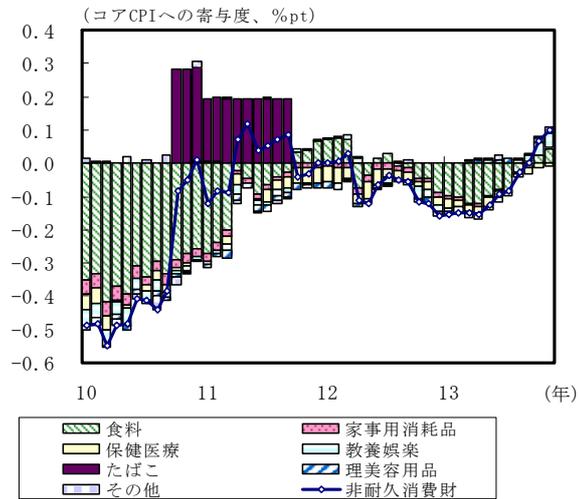


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久消費財

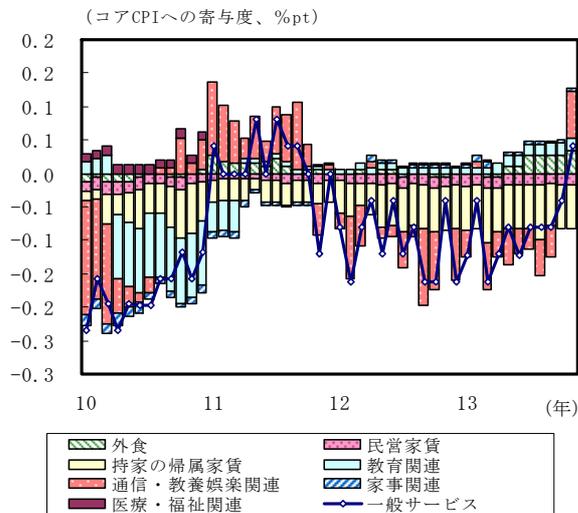


非耐久消費財

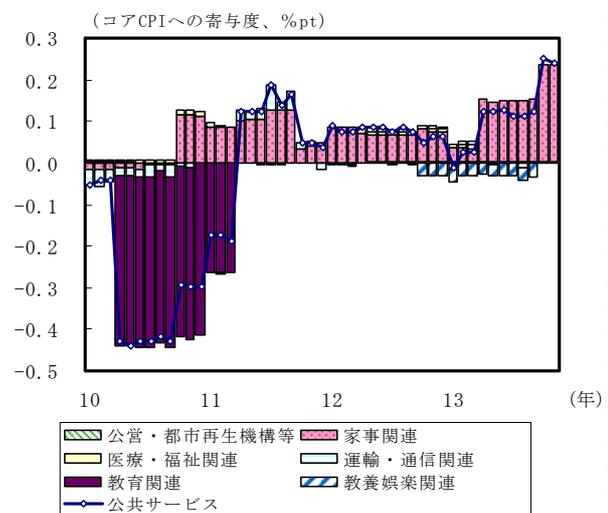


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成